



Management

**国土交通省****知事許可・経審の電子申請受付  
5団体は2023年1月開始を見送り**

9月1日、国土交通省が公表した資料によると、同省が電子申請システムで大臣許可の受付を開始する2023年1月時点で42団体が知事許可の受付を開始するとしています。残る5団体のうち、東京都は「2023年度中での受付開始を予定」、京都府・大阪府・兵庫県・福岡県は「受付開始時期未定」となっています。電子化の対象手続きは、許可関係が許可申請、変更等の届出、決算報告など、経審関係が経審申請、結果通知書等の電子送付などです。

([https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/001509896.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001509896.pdf))



Management

**国土交通省、建設業4団体****国土交通大臣と4団体が意見交換  
概ね3%の賃金上昇へ官民一体で取り組む**

9月7日、斉藤国土交通大臣と建設業4団体のトップ(日本建設業連合会:宮本会長、全国建設業協会:奥村会長、全国中小建設業協会:土志田会長、建設産業専門団体連合会:岩田会長)が、賃金引上げや建設資材の価格高騰対策、働き方改革等の推進等について意見交換を行いました。この中で、業界の実態としても施工余力に問題がないこと、前回申し合わせた「概ね3%の賃金上昇の実現」について官民一体となって取り組むことを再確認しました。

([https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_008629.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008629.html))



Civil Engineering

**国土交通省****生産性を飛躍させる革新的技術  
今年度試行の23件を選定**

9月9日、国土交通省は、「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」について、今年度現場で試行する技術として23件を選定しました。2022年6月から「AI、IoTを始めとした新技術等を活用して土木又は建築工事における施工の労働生産性の向上を図る技術」及び「データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術」の公募を行い、応募のあった38件から選定しました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001511894.pdf>)



Civil Engineering

**国土交通省****「点検支援技術性能カタログ」を拡充  
橋梁・トンネルを対象とした40技術**

9月6日、国土交通省は橋梁・トンネルの「点検支援技術性能カタログ」を拡充しました。同カタログは、国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、国管理施設等において技術を検証した結果をカタログ形式でとりまとめたものです。今回は、橋梁・トンネルを対象とした40技術を拡充、内訳は、画像計測19、非破壊検査11、計測・モニタリング10となっており、掲載技術数は合計で169技術となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001510383.pdf>)



CCUS

**建設業振興基金****CCUS技能者登録者数  
8月末で97.2万人**

9月8日、建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)の運営状況を更新しました。それによると、8月末現在の登録状況は、技能者数の累計が97万2,462人と前月末から2万1,206人増加しました。今年2月以降、7か月連続で毎月2万人台の増加となっています。事業者数の累計は、18万7,895事業者で、前月末より3,758事業者増加しました。8月単月の利用状況は、現場ID登録数が3,733件、就業履歴(カードタッチ等)数が305万7,674件となっています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/6319a6e0-d6f8-4f1e-a613-4d0cc0a8081b>)



Analyze &amp; Census

**厚生労働省****民間主要企業夏季一時金  
建設業は9.3%減**

9月9日、厚生労働省は、2022年の民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表しました。それによると、全体の平均妥結額は83万2,340円で、昨年と比較して5万8,708円(7.59%)増となっています。一方で建設業の妥結額は、97万8,922円で、昨年と比較して10万392円(9.30%)減となっています。本年の集計対象企業は、妥結額などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業381社、うち建設業は25社となっています。

([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_27853.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27853.html))

